



平成29年度G空間関連概算要求の概要

【単位：百万円】

金額は関連予算含む。十万円単位(小数点第一位)を四捨五入。
施策単位で額を確認できるものについてのみ集計。内数は「」で記載。

省庁名	事項	平成28年度 当初予算額	平成29年度 概算要求額	主 な 施 策
内閣官房	計	-	-	
内閣府 (警察庁含む)	計	15,094	20,260	
	うち 地理情報システム	488	1,177	総合防災情報システムの整備と運用
	うち 衛星測位	14,606	19,083	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進
総務省	計	454	707	
	うち 地理情報システム	245	500	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進
	うち 衛星測位	209	207	携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進
外務省	計	2	-	
	うち 衛星測位	2	-	
法務省	計	3,920	4,744	
	うち 地理情報システム	3,847	4,480	登記所備付地図作成作業等
	うち 衛星測位	73	264	衛星測位を利活用したGPS測量推進事業
財務省	計	18	18	
	うち 地理情報システム	18	18	国有財産情報公開システムの運用
文部科学省	計	7,670	4,506	
	うち 地理情報システム	7,670	4,506	地球観測衛星の継続的開発、利用実証等
	うち 衛星測位	-	-	国際的な宇宙開発利用の進展と人材育成のためのプログラム
農林水産省	計	535	757	
	うち 地理情報システム	275	297	森林情報高度利活用技術開発事業
	うち 衛星測位	260	460	農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業
経済産業省	計	1,961	1,850	
	うち 地理情報システム	1,961	1,850	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発
	うち 衛星測位	-	-	
国土交通省	計	17,390	19,306	
	うち 地理情報システム	16,370	18,221	G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討
	うち 衛星測位	1,020	1,085	GNSS連続観測システムの確実な運用による地理空間情報の提供
環境省	計	509	511	
	うち 地理情報システム	509	511	大気汚染等の環境データの情報配信等を行う大気環境監視
防衛省	計	0	48	
	うち 地理情報システム	-	48	統合型GDIの整備
	うち 衛星測位	-	-	自衛隊による衛星測位の利用
計	地理情報システム関係	31,383	31,608	
	(施策数)	(79)	(75)	
計	衛星測位関係	16,171	21,099	
	(施策数)	(30)	(26)	
総計		47,553	52,707	
	(施策数)	(109)	(101)	

(注)四捨五入の関係で各欄計数の和と総計が一致しないところがある。



平成28年度G空間関連補正予算の概要

【単位：百万円】

金額は関連予算含む。十万円単位(小数点第一位)を四捨五入。
施策単位で額を確認できるものについてのみ集計。内数は「-」で記載。

省庁名	事項	平成28年度 一次補正 予算額	平成28年度 二次補正 予算額	施 策
内閣府 (警察庁含む)	計	-	4,803	
	うち 地理情報システム	-	403	総合防災情報システムの整備と運用
	うち 衛星測位	-	4,400	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進
総務省	計	-	174	
	うち 地理情報システム	-	-	消防防災システムにおけるG空間情報の利活用
	うち 衛星測位	-	174	ヘリコプター動態管理システム整備
農林水産省	計	-	-	
	うち 衛星測位	-	-	革新的技術開発・緊急展開事業
国土交通省	計	145	4,432	
	うち 地理情報システム	145	4,432	基盤地図情報整備経費
防衛省	計	-	-	
	うち 衛星測位	-	-	自衛隊による衛星測位の利用
計	地理情報システム関係	145	4,835	
	(施策数)	(1)	(6)	
計	衛星測位関係	-	4,574	
	(施策数)	-	(6)	
総計		145	9,409	
	(施策数)	(1)	(12)	

(注)四捨五入の関係で各欄計数の和と総計が一致しないところがある。



平成29年度G空間関係概算要求状況（GIS）

※十百万の位（小数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。

内閣府		4施策	平成29年度概算要求 852百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)	
総合防災情報システムの整備と運用	災害発生時に政府等が被災状況を早期に把握し、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有するシステムの更新・運用	266	-	403	706	
地域経済分析システム（RESAS）による地方総合戦略支援事業	地域ぐるみでの地方創生の実現を情報面から支援するため、地方自治体をはじめ教育機関、民間企業、NPO、住民等に対してリーサスの本格的な普及・活用を推進する。具体的には、①有識者の派遣、②内閣府及び関係省庁の地方局に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、③地方自治体職員及び住民向けの説明会の開催等を実施する。	115	-	-	146	
高度な自動走行システムの実現に向けた研究開発の推進（戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）自動走行システム）	高精度な3次元道路地図データ等で構成される「ダイナミックマップ」など、高度な自動走行システムに必要な各技術課題につき、引き続き研究開発を進めるとともに、そのフィールド検証を行うため、平成29年度から公道等での大規模実証実験を実施する。	科学技術イノベーション創造推進費 (50,000)の内数	-	-	科学技術イノベーション創造推進費 (50,000)の内数	
農業のスマート化を実現する革新的な生産システム（戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代農林水産業創造技術）	ロボット技術やICTを活用して農業機械の自動化・知能化による農作物の省力・高品質生産技術を開発する。	科学技術イノベーション創造推進費 (50,000)の内数	-	-	科学技術イノベーション創造推進費 (50,000)の内数	
	省庁計	381	-	403	852	
	施策数	4	-	1	4	

警察庁		6施策	平成29年度概算要求 325百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)	
犯罪情報分析におけるGISの活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査（犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査）等を支援する情報分析支援システム（GIS-GATS）を積極的に活用する。	1,807の内数	-	-	1,722の内数	
犯罪情勢の時間的・空間的変化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発	犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。	6	-	-	1	
GISを活用した交通規制情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じた情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。	73	-	-	73	
プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	災害時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、国民に提供するとともに、より詳細に交通状況を把握して、効果的な交通規制を行い、避難路の確保等の災害対策に活用する。	29	-	-	28	
機動警察通信隊への小型無人機の配備（機動警察通信隊の対処能力の強化）	各管区警察局等に設置されている機動警察通信隊に、地理空間情報を活用して自律航行する、撮影装置付きの小型無人機を整備する。	-	-	-	216	
犯罪の未然予防・被害拡大防止のための空間データベースシステムの更新整備	犯罪の未然予防・被害拡大防止のために、時空間分析による事案対処手法の高度化・防犯活動の支援について研究開発を実施する。	-	-	-	7	
	省庁計	107	-	-	325	
	施策数	4	-	-	6	

総務省 3施策 平成29年度概算要求 500百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	・ICTと融合し新たなイノベーションをもたらす地理空間情報(G空間情報)の多様な分野における利活用の本格化に向け、「G空間情報センター」を活用した防災システム等の全国展開に向けた取組みを産学官により実施。(平成28年度まで終了) ・Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組みにより地方公共団体における利活用促進の環境を整備(平成29年度から)	237	-	-	500
公共データの横断的利活用促進	「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、各分野内・各主体内で閉じた形でのみ活用されているデータを、分野・主体を超えてビジネスや行政等で効果的に活用することのできる環境(オープンデータ流通環境)を整備する。	オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業(187)の内数	-	-	オープンデータ等利活用推進事業(700)の内数
統計GISの充実	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」を継続的に運用し、さらなる掲載情報の充実を図り、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し新産業の創設に寄与。	8 国勢調査経費(86)の内数	-	-	-
航空機搭載合成開口レーダーの研究開発	航空機搭載高分解能SAR(Pi-SAR2)の観測データの高精度解析処理の高度化に向けた研究開発を行う。	国立研究開発法人情報通信研究機構運営交付金(27,031)の内数	-	-	国立研究開発法人情報通信研究機構運営交付金(29,597)の内数
消防防災システムにおけるG空間情報の利活用	自治体の防災情報システムに、関係機関との情報共有、被害集約、物資管理、被災者支援等の機能を整備する自治体提案型モデル事業を実施し、災害対応業務の効率化・迅速化等の効果を検証する。	-	-	490の内数	-
省庁計		245	-	-	500
施策数		4	-	1	3

法務省 2施策 平成29年度概算要求 4,480百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
筆界特定の推進	不動産登記法に基づく筆界特定制度(筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界(筆界)を適正かつ迅速に特定する手続。平成17年度に導入。)を活用して、地籍の明確化を推進する。	418	-	-	479
登記所備付地図作成作業	全国の都市部に加え、大都市の枢要部や地方の拠点都市及び東日本大震災の被災県の地図混乱地域等における登記所備付地図作成作業を重点的かつ集中的に実施する。	3,428	-	-	4,000
省庁計		3,847	-	-	4,480
施策数		2	-	-	2

財務省 1施策 平成29年度概算要求 18百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
国有財産情報公開システムの運用	国有財産に関する一件別の情報、全国の財務局等で売出中の入札物件等の情報、統計情報などについて、整備更新を行い、引き続き、閲覧・提供に供する。	1,374のうち18	-	-	1,299のうち18
省庁計		18	-	-	18
施策数		1	-	-	1

文部科学省 5施策 平成29年度概算要求 4,506百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)のレーダ観測機能を向上したALOS-2や、全球の土地被覆分類等を高頻度に観測する気候変動観測衛星(GCOM-C)等の研究開発・打上げ・運用、及び、画像処理技術の高度化に向けた研究開発を進める。また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を行う。	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の運用(2,261) 気候変動観測衛星(GCOM-C)システムの開発(4,973) 宇宙航空研究開発機構運営費交付金の内数	-	-	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の運用(2,250) 気候変動観測衛星(GCOM-C)システムの開発(324) 宇宙航空研究開発機構運営費交付金の内数
地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム	世界に先駆けて、地球観測・予測情報を効果的・効率的に組み合わせる新たな有用な情報を創出することが可能な情報基盤として、「データ統合・解析システム(DIAS)」を開発。 DIASは気候変動適応・緩和等の社会課題の解決に貢献するアプリケーションを開発し、実装及びDIASを通じた公開を行うことで、多くのユーザーが当該アプリケーションを利用できるようにすることを目指す。また、これらのアプリケーションを基にした二次的なアプリケーション等が、ユーザーにより、自発的に開発され、DIASを通じて公開できるようなプラットフォーム(地球環境情報プラットフォーム)の構築を図ることを目指す。	400	-	-	1,896
GEOSS構築のための取組の推進	2015年11月の閣僚級会合で承認された「GEO戦略計画2016-2025」に基づき、各国が実施する衛星、海洋、地上観測のネットワークを強化するとともに、取得した地球観測データや地理空間情報、それらのデータを活用した予測結果等を共有するための基盤を整備することにより、地球規模課題への対応のため8つの社会利益分野(生物多様性・生態系の持続性、災害強靱性、エネルギー・鉱物資源管理、食料安全保障・持続可能な農業、インフラ・交通管理、公衆衛生監視、持続可能な都市開発、水資源管理)及びこれらに横断的な分野である気候変動に関する政策決定等に貢献する情報の創出を目指す「全球地球観測システム(GEOSS)」を国際協力により構築する。	36	-	-	36
「センテネルアジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センテネル・アジア」の推進等を通じ、我が国の陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)などの地球観測衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関係機関に提供する。また、必要に応じ国際災害チャータへの観測支援要請を行う。	宇宙航空研究開発機構運営費交付金の内数	-	-	宇宙航空研究開発機構運営費交付金(123,463)の内数
自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究	我々の生活は、地震、津波、噴火、豪雨、地すべり、雪崩などの自然災害の「リスク」と切り離すことができない。本研究では、個人一人ひとりや地域が、それぞれ、自らの防災対策を立案・実行できるよう、地震災害をはじめ各種災害に関するハザード・リスク情報を提供すると同時に、それらを活用して防災対策を立案・実行できる環境を提供することを目的として、これまでに培われた自然災害に関する科学的研究成果や被災経験・教訓などの「知」を最大限に活かし、一人ひとり、そして社会全体の防災力を向上させるためのイノベーションの創出に取り組む。本施策により災害リスク情報の作成・利活用が進み、誰もが安全で安心な社会の実現に貢献できる。	防災科学技術研究所運営費交付金(7,021)の内数	-	-	防災科学技術研究所運営費交付金(7,763)の内数
	省庁計	7,670	-	-	4,506
	施策数	5	-	-	5

農林水産省 10施策 平成29年度概算要求 297百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
被災地域の農作物等復興状況の把握	東日本大震災に伴う被災地域について、衛星画像を活用して作物別の作付状況を効率的に把握する。	20	-	-	-
家畜防疫マップシステム機能強化・運用事務費	平成26年度に機能強化(国と都道府県の迅速な情報共有や都道府県が実施する防疫措置をより効率的に支援可能な機能を改良・向上するため、高度な地図情報や検索・抽出機能等を付加)した家畜防疫マップシステムを適確に運用する。	3	-	-	6
特殊土地地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土地地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	7	-	-	11
地物の幅に基づくGIS解析手法による「谷津田」の検出と類型化	水田を含む地物の形状をもとに類型化する手法を開発する。	文部科学省科研費(1)	-	-	-
国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を行う。	国有林野森林計画策定費(477)の内数	-	-	国有林野森林計画策定費(477)の内数
国有林における数値地図情報の更新	国有林における森林の状況の変化等に伴う地図情報の修正を森林計画樹立時に併せて実施し、森林吸収量報告に必要な森林の位置情報の品質を高めるとともに、国有林野事業の効率的な実施に資する。	国有林野森林計画策定費(477)の内数	-	-	国有林野森林計画策定費(477)の内数
Web連携型国有林地理情報システムの整備	現行の国有林地理情報システムの機能補完を行い、民有林と森林情報の共有化による図面計画の作成に対応したシステム整備を実施する。	5	-	-	5
国有林地理情報システムの運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	58	-	-	59
都道府県における森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	136	-	-	163
森林情報高度活用技術開発事業	施業集約化に向け、航空レーザで取得した森林資源情報等の大量の情報を効率的かつ安全に活用するため、ICTによる情報共有の実証及びシステムの標準化を支援します。また、リモートセンシング技術を施業の集約化等に関する現地調査に効果的に活用するためのガイドラインを新たに作成します。	43	-	-	54
赤潮・貧酸素水塊対策推進事業のうち人工衛星による赤潮・珪藻発生等の漁場環境観測・予測手法の開発	人工衛星から得られる水色・水温データと実地観測データを照合・解析することで、養殖ノリの色落ちや赤潮の原因となる有害プランクトンの発生状況等を把握し、予測手法の開発等を行う。	213の内数	-	-	213の内数
我が国周辺水産資源調査・評価推進事業のうち人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業	漁場形成・漁海況予測の精度向上を図るため、気候変動観測衛星(GCOM-C)等を活用した表面水温及び植物プランクトンの分布情報の収集を行い、資源評価の精度向上に必要な海洋動態モデル、沿岸生息魚種の再生産モデル解析及び漁場形成・漁況予測等に活用する。	1,581の内数	-	-	1,684の内数
省庁計		275	-	-	297
施策数		12	-	-	10

経済産業省 3施策 平成29年度概算要求 1,850百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査分野、農業分野、森林分野、環境分野での利用技術研究開発、ハイパースペクトルセンサデータの校正技術開発を行う。	1,461	-	-	1,600
地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土及びその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報の整備の推進に貢献する。	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金(62,848)の内数	-	-	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金(62,929)の内数
超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	今後、科学、地球観測等の分野で活用が進む小型衛星に焦点を当て、高性能小型レーダ衛星の研究開発を行う。	500	-	-	250
地球観測データ連携システムの推進	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充を図り、また、これを活用するためのプラットフォームを改良・構築し、クラウド化も念頭に入れ、その実運用化を目指す。さらに、国内外の複数機関との連携を図り、衛星データ、地形や地質、重力等の国が整備している国土の基本情報の高度利用を進め、地球規模の社会問題解決や新たなビジネスモデル創出への貢献を図る。	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金(62,848)の内数	-	-	-
省庁計		1,961	-	-	1,850
施策数		4	-	-	3

国土交通省 32施策 平成29年度概算要求 18,221百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)
地球地図整備等経費	地球環境問題の解明等に資する全球的基盤地理空間情報としての地球地図を、我が国が中心になって各国の地理空間情報当局との国際協働により整備する。また、国連が主導する国際的な地理空間情報活用の活動、国際連携・本邦測量技術の海外展開等の推進を行う。	23	-	-	-
基本図測量経費	基盤地図情報を利用しつつ国土の基本的な地理情報を表記した地図情報、デジタル空中写真を地図と容易に重ね合わせられるように加工した正射画像（オルソ画像）、居住地名や自然地名など位置を検索するためのキーとなる地名情報の整備・更新・提供を行う。	447	-	-	557
測量用航空機運航経費	通年で機動性を持たせた測量航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資する。	99	-	-	112
防災地理調査経費	土地の自然条件に関する地形分類データと火山防災地形分類データの自然災害基礎情報及び活断層の位置を表わした全国活断層帯情報を整備する。また、避難所等の情報を収集し、位置情報を与え、防災施設位置情報を整備する。	37	-	-	63
基盤地図情報整備経費	電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準である基盤地図情報の更新を行う。	950	145	-	955
公共測量行政推進経費	公共測量の実施にかかる諸手続や作業が円滑に進むよう測量計画機関及び測量作業機関の担当者へ技術的な助言・指導、継続的な普及啓発を行うとともに、新技術の動向等を踏まえた各種規程の整備を実施する。	50	-	-	59
三角点・水準点等の測量経費	離島の基準点整備、場所情報コードの活用推進及びGNSSを利用した測量業務の効率化を進めることにより、国土の基本情報である位置情報基盤の整備を推進する。	7	-	-	8
土地利用調査経費	国土の基本的な構成要素である湖沼の地形データ等の地理空間情報を整備・提供する。	9	-	-	-
地理空間情報ライブラリー推進経費	地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するとともに普及を推進する。	225	-	-	216
地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	地震の際の揺れやすさや液状化の被害予測をよりきめ細かくするため、従来よりも細かい50mメッシュサイズの地震時脆弱性情報（地形・地盤情報）を効率的かつ広域的に半自動で作成する手法を確立し、手順書を作成する。	-	-	-	-
VLBI測量経費	我が国の位置情報基盤を安定かつ高精度に維持し、複数プレートの重なり合う日本周辺地域の地殻変動監視、基準点網の構築、地球姿勢の観測等を実施する。	116	-	-	105
空中三角測量とオルソ画像作成の全自動化に関する研究	既撮の空中写真をオルソ化するするため、オルソ画像を効率的に作成するシステムを開発する。	5	-	-	-
浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究	防災ヘリの空撮映像等から浸水部分を自動的に検出できるようにすることで、浸水範囲の把握と湛水量の推定の迅速化を図るとともに、夜間でも浸水範囲の検出が可能となるセンサ及び手法について検討する。	-	-	-	16
3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	高精度測位社会の実現にかかる課題を解決するため、ビル街など衛星測位が困難な箇所の測位環境の改善と屋内外シームレス測位の実現に関する技術を開発する。	45	-	-	59
i-Constructionの推進	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスでICTを活用することなどにより、生産性の向上を図る。	-	-	60	338の内数
災害情報の収集・共有体制の強化等による災害対応力の向上	災害対応の迅速化・高度化を図るため、DiMAPS等を用いて災害初動時の情報収集・共有体制を強化するとともに、Twitterを活用した浸水・土砂災害の兆候や発生地域を推定する仕組みの構築に取り組む。	-	-	-	治水事業等関係費の内数
水情報国土データ管理センターによる水に関する情報の提供	水に関する情報を整備・集約し、地図上で選択・表示できる情報提供を行う。	-	-	-	治水事業等関係費の内数
情報ソフトインフラの充実による減災対策の強化	ICTの活用を含めて、情報ソフトインフラを充実させ、わかりやすいリスク情報の提供を進めることで、企業や住民等の災害に対する認知度向上に寄与する。	-	-	-	治水事業等関係費の内数
都市部官民境界基本調査の実施	市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施することにより、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進する。	400	-	-	626
地籍整備推進調査補助金による地籍整備	地籍調査の進捗が遅れている都市部において、地方公共団体や民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する補助を行う。	76	-	-	131

地籍調査の推進	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	10,800	-	2,518	11,480
山村境界基本調査の実施	高齢化や村離れ、森林の荒廃が進行し、将来の地籍調査の実施（土地境界の確認等）が困難になるおそれがある山村地域を対象に、境界情報を保全する調査を実施する。	152	-	-	218
東日本大震災の被災地における地籍調査の推進	被災地で地籍調査を実施中の地域において、地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援する。	247	-	-	182
官民境界基本調査の実施	被災地で、市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査等を国が実施して、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進することにより、復興事業や地籍調査の迅速化に貢献する。	-	-	-	-
被災地域境界基本調査の実施	熊本地震の震源近辺において、複雑な地殻変動により生じた地籍図等の位置情報のズレを補正するパラメータ作成等を国が実施し、市町村等による地籍図等の復旧を支援することで、被災地域の復旧・復興の迅速化を推進する。	-	-	442	-
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化・活性化を図るため、全国を対象に取引価格等の調査を行い、不動産取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	268	-	-	268
不動産総合データベースの構築に向けた調査・検討	国、地方自治体等が保有する不動産取引に必要な情報を集約し、宅建業者や消費者に提供するシステムの整備について検討する。	85	-	-	-
地下街防災推進事業	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を踏まえ地下街会社が行う防災推進計画の策定や、同計画に基づき地下街会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援することで、地下街の防災対策の推進を図る。	平成28年度当初予算額 全体額870,280千円 (G空間施策予定なし)	-	-	平成29年度当初予算額 全体額696,800千円 (G空間施策調整中)
道路工事完成図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく道路関係図面の電子化を進める。	道路整備費の内数	-	-	道路整備費の内数
歩行者移動支援の普及・活用の推進	2020年東京オリパラ競技大会も控え、訪日外国人旅行者や高齢者、障害者なども含め誰もがストレス無く自由に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及促進を図る。	42	-	-	44
土地分類基本調査（土地履歴調査）	土地の改変が進み不明確となっている土地本来の自然地形や改変履歴に関する情報を整備した上で、災害履歴等とともにわかりやすく提供する。	52	-	-	52
水基本調査（地下水調査）	新規掘削された全国の深井戸を対象に、位置、井戸の諸元などの資料を収集し、全国地下水資料台帳へのデータの追加を行うとともに、既存のデータの点検を行う。また、パイロット地区において、地下水の情報を地図及び簿冊にとりまとめることを通じて、国以外の主体が水（細部）調査に着手するためのガイドブック及び作業要領（案）等を整備する。	11	-	-	11
国土数値情報の整備等	国土政策の策定・推進・評価に不可欠であるとともに、地域づくりに関係する主体等国民各層からのニーズの高い国土情報について、データの整備・更新及びそのための整備手法の検討、国土情報を利用提供するシステムの管理・運用を行う。	280	-	-	254
地理空間情報の普及啓発	地理空間情報に係る情報発信・共有サイトの運用を行うとともに、産学官で連携した展示会「G空間EXPO」を開催する。	48	-	-	20
地理空間情報の整備・流通・利用促進	地理空間情報の共有と相互利用を促進するために必要な環境を整備するための検討や、地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査を行うとともに、位置参照情報の年次更新を行う。	50	-	-	48
G空間情報センター実現に向けた検討	平成28年度からのG空間情報センターの本格運用に向けて、情報の取扱いルールをとりまとめ、必要な諸規程などの運営に関する要件について検討を行う。	-	-	-	-
G空間社会実証プロジェクト推進経費	地理空間情報を活用した防災・減災対策、地方創生・地域活性化にイノベーションをもたらすサービスについて公募の上、実証を行う。	-	-	-	-
G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討	様々な主体が有する地理空間情報をG空間情報センターに登録し、利活用の成功モデルを構築し、ショーケースとして利用者に提供することにより、地理空間情報の円滑な流通の促進を行う。	81	-	-	123
高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、障害者を始めとする誰もがストレスなく移動・活動できる環境づくりのため、屋内の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラを整備し、各種サービスに活用する実証を行うとともに、空間情報インフラを効率的・効果的に整備する仕組み等の検討を行う。	91	-	-	106

土地利用基本計画費	土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検等を行う。	14	-	-	21
防災情報提供センターによる防災情報の提供	国土交通省内の各部署が保有する防災に関する情報を集約し、防災情報提供センターホームページにより提供する。	91	-	-	544
海域の地理空間情報の整備・提供	海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器等による海洋調査を推進するほか、海洋政策の効率的な推進、産業活動への利用促進を図るため、国等が収集・整備した海洋情報を画面上に重ね合わせて表示できる海洋台帳の情報の充実と機能強化を推進する。	1,567	-	1,412	1,942
省庁計		16,370	145	4,432	18,221
施策数		35	1	4	32

環境省 8施策 平成29年度概算要求 511百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
生物多様性情報の整備・提供	生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に2万5千分の1植生図及び沿岸域変化状況データの整備、提供、GIS化の推進を図る。	201	-	-	185
生物多様性情報システム等の整備・活用推進	生物多様性情報システム(J-IBIS)等を引き続き整備し、WebGISによる生物多様性情報の利活用の推進を図る。	103	-	-	105
全国生物多様性情報の共有システム	全国の多様な主体に散在する生物情報を各主体がインターネット上のシステムに登録し、一元的に全国の生物に関する地理空間情報を共有・提供することを目的とする。生物情報は、検索し地図化した分布図等で閲覧できる他、SHP形式等でダウンロードすることができる。	17	-	-	17
水質関連システム運用	・都道府県等からの水質の常時監視の結果報告 ・広く国民に水環境に関する情報をホームページで提供を行う水質関連のシステム運用	19	-	-	19
生活環境情報総合管理システムの運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。	9	-	-	8
大気汚染等の環境データの情報配信等を行う大気環境監視	環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)を整備運用し、大気汚染等の環境データを情報配信する。環境省花粉観測システム(はなこさん)を整備運用し、花粉等の環境データを情報配信する。	160	-	-	177
PRTRデータ地図上表示システムの運用	特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)に基づき、国は届出対象化学物質(PRTRデータ)を公表・開示することとされているが、公表にあたっては、事業者や国民によるデータの利用促進のため、PRTRデータを分かりやすい形で公表する必要がある。本システムでは届出事業所情報を地図上に表示し、個別事業所のPRTR届出対象データの環境への排出量・移動量を視覚的に分かりやすく表示するようしている。	13の内数	-	-	33の内数
環境GISの整備運用	環境の状況等に関するデータをデータベース化し、環境GISから情報配信するとともに、データのダウンロードサービスを行う。	11,695の内数	-	-	13,817の内数
省庁計		509	-	-	511
施策数		8	-	-	8

防衛省 1施策 平成29年度概算要求 48百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
統合型GDIの整備	防衛省・自衛隊が保有する地理空間情報を一元管理し、共有・配信するデータ基盤の整備を行う。	-	-	-	48
省庁計		-	-	-	48
施策数		-	-	-	1



平成29年度G空間関係概算要求状況（衛星測位）

※十万円の位（小数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。

内閣府		3施策	平成29年度概算要求 19,083百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)	
実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものであり、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととする、とされ、更に宇宙基本計画（平成28年4月1日閣議決定）において、平成35年度をめどに7機体制を確立することを決定したところ。測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）及び測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。	14,461	-	4,400	18,883	
宇宙システム海外展開タスクフォース	我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討し、作業部会の活動を主体として官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組むことで、G空間社会の実現を目指す。	82	-	-	120	
宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査	G空間情報と連携した宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するため、民間資金や各種支援策の活用等に関して検討し、必要な措置を講じる。S-NETでは、宇宙産業に参入済みの企業だけでなく、これまでは非宇宙産業と位置付けられていた企業やVCなど、サプライサイドからデマンドサイドまでの多様なプレイヤーのコラボレーションを促進。横の繋がりを活かした様々な活動を通じて宇宙産業の裾野を拡大し、革新的なビジネスアイデアの創出を促す。	63	-	-	80	
省庁計		14,606	-	4,400	19,083	
施策数		3	-	1	3	

警察庁		4施策	平成29年度概算要求 一百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)	
110番通報における位置情報通知システムの運用	衛星測位を用いた携帯電話からの110番通報における位置情報通知システムを運用する。	1652の内数	-	-	1852の内数	
捜査員の位置情報の把握への衛星測位の活用	捜査員の位置の把握に衛星測位を利用する。	117の内数	-	-	120の内数	
地域警察デジタル無線システムの運用	地域警察官の位置の把握のため地域警察デジタル無線システムを運用する。	1183の内数	-	-	1066の内数	
大規模災害時等における政府の危機管理体制の強化	ヘリコプターや広域緊急援助隊の位置の把握に衛星測位を利用する。	70の内数	-	-	58の内数	
省庁計		-	-	-	-	
施策数		4	-	-	4	

総務省		4施策	平成29年度概算要求 207百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額 (百万円)	平成28年度一次補正予算額 (百万円)	平成28年度二次補正予算額 (百万円)	平成29年度概算要求額 (百万円)	
準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、引き続き運用を行う。	57	-	-	-	
安全安心・国民生活の利便性向上のための時空標準技術の研究開発	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)は、セシウム原子時計等を用いて日本標準時の決定、維持を行い、日本標準時を固定回線等ネットワークを利用して必要な事業者等へ供給。 また、日本標準時の精度と信頼性、耐災害性の向上のため、現在東京にしかない日本標準時発生機能を分散させるべく、分散管理・供給手法の研究開発を行うほか、VLBI(超長基線電波干渉法)技術による時刻比較や次世代光・時空標準技術に関する研究開発を行う。				国立研究開発法人情報通信研究機構運営交付金(27,031)の内数	
携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	衛星測位を用いた携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進を図る。				消防防災施設整備費補助金(1,580)の内数	
緊急消防援助隊動態情報システムの運用	大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊が出勤した場合にその動態情報を把握するシステムを適切に運用する。	48	-	6	消防防災施設整備費補助金(1,437)の内数	
ヘリコプター動態管理システム整備	ヘリコプター位置情報をイリジウム衛星通信にて地上で把握し、広域応援時にヘリコプターの運用調整に活用する。	25	-	118		
豪州の農業分野における準天頂衛星活用の包括的実証	準天頂衛星システムのセンチメートル補強信号を活用したオーストラリアにおけるICT農業の高度化に資する実証実験を実施。	80	-	50	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業(1,550)の内数	
	省庁計	209	-	174	207	
	施策数	6	-	3	4	

外務省		-施策	平成29年度概算要求 -百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額 (百万円)	平成28年度一次補正予算額 (百万円)	平成28年度二次補正予算額 (百万円)	平成29年度概算要求額 (百万円)	
日米GPS全体会合	1998年の日米首脳声明に従い定期的に開催されるGPSの利用に関する重要事項を検討・討議するための会合を開催する。	2	-	-	-	
	省庁計	2	-	-	-	
	施策数	1	-	-	-	

法務省		1施策	平成29年度概算要求 264百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額 (百万円)	平成28年度一次補正予算額 (百万円)	平成28年度二次補正予算額 (百万円)	平成29年度概算要求額 (百万円)	
衛星測位を利活用したGPS測量推進事業	土地の表示に関する登記等の事務において、衛星測位を活用したGPS測量機器の利用を促進する。	73	-	-	264	
	省庁計	73	-	-	264	
	施策数	1	-	-	1	

文部科学省		1施策	平成29年度概算要求 -百万円			
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額 (百万円)	平成28年度一次補正予算額 (百万円)	平成28年度二次補正予算額 (百万円)	平成29年度概算要求額 (百万円)	
国際的な宇宙開発利用の進展と人材育成のためのプログラム	国際社会における我が国のプレゼンス向上や競争力強化等の観点から、競争的資金制度である「宇宙航空科学技術推進委託費」を活用し、国際的なフィールドでの宇宙科学技術の研究開発等を通じて、国の枠を超えたスケールでの宇宙開発・利用を構想できる人材の育成を目指す。	宇宙航空科学技術推進の調整に必要な経費(462)の内数			宇宙航空科学技術推進の調整に必要な経費(482)の内数	
	省庁計	-	-	-	-	
	施策数	1	-	-	1	

農林水産省 2施策 平成29年度概算要求 460百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
VMSシステムの運用	大中型まき網漁業等の操業の透明性を確保することにより、漁業調整の円滑化と漁業取締の効率化を図る観点から、VMS(船舶位置監視システム)を運用する。	170	-	-	310
革新的技術開発・緊急展開事業	農林水産業のイノベーションに向けて、技術面から農林漁業者を支援するため、①AIやIoT等の活用による新たなシステムの社会実験や、②国が設定する明確な開発目標の下、農林漁業者・企業・大学・研究機関がチームを組んで、農林漁業者への実装までを視野に入れた技術開発などを支援する。	-	-	11,700の内数	-
農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業	農業機械の自動走行など生産性の飛躍的な向上につながる先端ロボットの現場導入を実現するため、安全確保策のルールづくりなどを支援する。	90	-	-	150
省庁計		260	-	-	460
施策数		2	-	1	2

経済産業省 2施策 平成29年度概算要求 -百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度当初予算額(百万円)	平成28年度一次補正予算額(百万円)	平成28年度二次補正予算額(百万円)	平成29年度概算要求額(百万円)
無人航空機IoT事業	準天頂衛星を活用した無人航空機による離島等への安全な物流事業の実現に向けた各種データを収集するための飛行実証等を行う。	-	-	-	4,310の内数
NEDO国際研究開発・実証事業	準天頂衛星の高精度測位サービスを活用した実証をアジア/太平洋地域で行う。	-	-	-	-
準天頂衛星システムの海外展開へ向けたベトナムにおける利用実証	経済の発展に伴って高精度なカーナビや自動運転システム、防災システムなどの需要拡大が見込まれるASEAN地域で実証を行うことで、準天頂衛星システムの利用が可能なアジア・オセアニア地域における日本企業のビジネス展開を後押しする。	800の内数	-	-	-
測位衛星やリモートセンシング衛星等を活用した中小企業・小規模事業者の革新的なものづくりや商業・サービスの事業化を推進	準天頂衛星等の測位衛星の信号やリモートセンシング衛星の情報等を活用した革新的なものづくり、サービス等を支援することにより、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の競争力を強化する。	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(13,967)の内数	-	-	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(14,087)の内数
省庁計		-	-	-	-
施策数		2	-	-	2

国土交通省					
8施策 平成29年度概算要求 1,085百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)
GNSS連続観測システムの確実な運用による地理空間情報の提供	全国の電子基準点において測位衛星（GNSS）の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して電子基準点の正確な位置を求め、これらを提供する。また、国際GNSS事業等が実施する国際測地観測等への参加を行う。	582	-	-	686
国際連携・海外展開等推進経費	ASEAN諸国への測量技術の海外展開を促進するため、タイを中心に電子基準点網の構築を支援する技術協力を形成するとともに、国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会の総会を主催して当該分野での日本のリードを確立する。	-	-	-	12
迅速・高精度なGNSS定常解析システムの構築に関する研究	地震や火山噴火に伴う地殻変動を、より迅速・詳細に把握可能とすることを目的として、現状の定常解析よりも迅速・高時間分解能なGNSS定常解析手法を開発し、プロトタイプシステムを構築する。	-	-	-	9
GNSS連続観測システムの高度化	電子基準点のデータをさらに安定的に収集するため、受信機や付常設備を更新し、データ収集能力の強化を行う。また、GEONET中央局において、新たなGNSSに対応した解析システムの整備を推進し、GNSS連続観測システムの地殻変動検出能力の強化を行う。	117	-	-	-
GNSSによる地殻変動推定における時間分解能向上のための技術開発	GNSS観測において、時々刻々と変化する地殻変動をより細かい時間間隔で捉える技術を開発し、過去の地震や火山活動の発生に至る過程の理解のために、高精度かつ細かい時間分解能で地殻変動を抽出する技術を開発する。	6	-	-	-
高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	高精度の位置測位技術を活用した車載器を開発し、得られた位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するための技術的要件を整理する。	27	-	-	29
衛星測位を利用した航空交通の安全確保及びサービス向上	運輸多目的衛星（MTSAT）を用いた衛星航法補強システムにより、国際民間航空機関（ICAO）基準に準拠したGPS補強情報を提供し、航空交通の安全確保及び効率性の向上を図る。	-	空港等維持運営費の内数	-	-
準天頂衛星を利用したSBAS整備	準天頂衛星を利用した航空用の衛星航法システム（SBAS）による測位補強サービスを実現する。	248	-	-	309
GPS波浪計による波浪・津波観測の高精度化	GPS波浪計による波浪及び津波観測システムについて、さらに準天頂衛星の測位情報も活用して、より高精度で安定した観測を可能とする改良の検討。	-	港湾整備事業費 (231,712)の内数	-	港湾整備事業費 (268,694)の内数
衛星測位を利用した海上交通の安全確保	船舶交通の安全確保のため、全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供する。	38	-	-	38
海上保安庁における緊急通報118番（位置情報等）の受付体制	緊急通報118番（位置情報等）の受付体制の運用において衛星測位を利用する。	2	-	-	2
省庁計		1,020	-	-	1,085
施策数		9	-	-	8

防衛省					
1施策 平成29年度概算要求 -百万円					
施策名	施策の概要	平成28年度 当初予算額 (百万円)	平成28年度 一次補正予算額 (百万円)	平成28年度 二次補正予算額 (百万円)	平成29年度 概算要求額 (百万円)
自衛隊による衛星測位の利用	自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。	航空機購入費 (423,238) 艦艇建造費 (154,838) 武器購入費 (107,463) 通信機器購入費 (14,974) の内数	-	通信機器購入費 (3,213) の内数	航空機購入費 (392,155) 艦艇建造費 (126,585) 武器購入費 (265,413) 通信機器購入費 (16,901) の内数
省庁計		-	-	-	-
施策数		1	0	1	1